

平成25年度事業計画

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

我が国の経済は、年末に発足した第2次安倍内閣の経済政策である大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つを基本方針とした「3本の矢」いわゆる「アベノミクス」による円安効果で景気回復への期待感が高まっております。雇用情勢は引き続き厳しい状況ではありますが、景気低迷から緩やかな回復基調定着の期待が強まっております。

当センターにおきましては、平成24年度の契約金額は、前年度に比べ減少が見込まれており、平成25年度においては、景気回復の期待感はあるものの、なお厳しい状況が予測されております。

また、国からのシルバー人材センター事業への補助金は、過去2度にわたる事業仕分けによって大幅に減少したままであり、そのうえ、平成25年度補助金は、ランクの変更によってさらに大幅な減額となっております。

赤穂市の人口は、平成24年12月末には、50,701人となっており、高齢化率は26.4%と高齢化が急速に進んでおります。

このような中、高齢者の経験や能力を活かした多様な就業機会拡大、社会参加の促進のためにシルバー人材センターの役割は今後ますます重要になっております。

当センターは、平成24年4月1日から公益社団法人として新たなスタートをいたしました。今後とも不特定かつ多数の人々の利益の増進に寄与する公益目的事業活動を継続推進し、シルバーの基本理念である「自主・自立、共働・共助」に基づき、安全・適正就業の徹底、会員の増強、就業機会の拡大を図るとともに、事務費率の改定による自主財源の確保など健全な財政基盤に努め、地域社会の発展に貢献してまいります。

具体的な計画として、

1. 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供

兵庫県シルバー人材センター協会をはじめ、関係機関と連携を図るとともに、他シルバーの状況など情報を収集し、会員への提供を行う。

また、シルバー人材センター事業について市民などへの啓発を図る。

- (1) 会報あここの発行（年4回発行）
- (2) 市広報あここのよによる啓発（毎月）
- (3) リーフレット等の配布（高齢者大学等）
- (4) ホームページの更新
- (5) 入会説明会の開催（原則毎月第2月曜日）
- (6) 公共施設等へのポスター掲示

(7) 地域班班長宅にシルバー人材センター取次所の看板設置

2. 就業機会の拡大及び提供

(1) 就業機会開拓推進員に加え、兵庫県シルバー人材センター就業拡大推進事業を導入し就業開拓・PR推進員を年間を通じて配置し、家庭や事業所等の訪問をはじめ、地域内の就業情報を収集するとともに、関係機関と連携を図り、就業先確保等の拡大に努める。

(2) 就業基準に基づき、長期就業の是正、就業ローテーション等を実践することにより、会員の就業機会の拡大を図るとともに就業相談を実施する。

3. 就業に必要な知識・技能の向上

発注者の多様なニーズに適切に応え、信頼が得られるよう会員の資質向上と技能習得を目指し、必要に応じ講習会を実施する。

(1) 接遇講習会の実施

4. 安全・適正就業と健康管理の徹底

会員の健康保持、安全・適正就業基準遵守をするため講習会等を実施し、就業事故防止及び交通事故防止に努め、引き続き「事故ゼロ運動」を展開する。また、会員の就業状況の再点検を行い、請負・委任又は労働者派遣等の業務形態に応じた適正就業を推進する。

(1) 交通安全講習会の実施

(2) 就業前の機械器具の点検の励行

(3) 安全・適正就業委員会による就業先安全・適正就業パトロールの実施強化

(4) 健康管理講習会の実施

(5)刈払機安全講習会の実施

5. 会員の親睦と組織体制の充実

「共働・共助」の理念のもと親睦委員会主導で、会員相互の親睦と連帯意識の高揚を図るとともに組織体制の充実を図る。

(1) ボランティア活動の実施（清掃活動）

(2) グラウンドゴルフ大会の開催

(3) 日帰り研修旅行の実施

(4) 社会貢献事業（赤穂義士祭奉賛行事の開催）

(5) サークル活動の育成

(6) 地域班区割り見直し及び職群班の体制強化と自主的な事業推進

6. 財政基盤の確立

- (1) 前年度に引き続き事務事業を見直し、効率的な運営と経費の削減を図る。
- (2) 財源確保を図るため、民間事務費率を7%から10%に改定する。

7. 公益社団法人としての事業

- (1) 定時総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 監事による監査

資金調達及び設備投資の見込みについて
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 資金調達の見込みについて

期中に借入りの予定はありません。

2. 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。